平成 20 年 3月期　第３四半期財務・業績の概況

平成20年 2月 7日

上 場 会 社 名　株式会社　セコニック　　上場取引所　東証二部
コ ー ド 番 号　7758　　URL http://www.sekonic.co.jp/
代 表 者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）荒井　宏
問合せ先責任者　（役職名）総務部リーダー　（氏名）荒木　強　　TEL（03）3978－2327

（百万円未満切捨て）

１．平成20年３月期第３四半期の連結業績　（平成19年４月１日　～　平成19年12月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月期第３四半期	19,090	30.7	856	76.4	766	53.0	538	79.6
19年３月期第３四半期	14,603	12.5	485	87.3	500	52.1	300	65.7
19年３月期	21,333	－	906	－	902	－	578	－

	１株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益
	円	銭	円　銭
20年３月期第３四半期	33	90	－
19年３月期第３四半期	18	87	－
19年３月期	36	40	－

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年３月期第３四半期	15,257	7,102	45.9	440	24
19年３月期第３四半期	15,587	6,308	39.9	391	09
19年３月期	15,960	6,536	40.4	405	27

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年３月期第３四半期	1,329	△227	△244	2,481
19年３月期第３四半期	△1,060	△489	917	1,472
19年３月期	△652	△728	914	1,636

２．配当の状況

	１株当たり配当金
（基準日）	第３四半期末
	円　　銭
19年３月期第３四半期	－
20年３月期第３四半期	－

３．平成20年３月期の連結業績予想　（平成19年４月１日　～　平成20年３月31日）　　【参考】

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　　期	25,000	17.2	1,150	26.9	1,150	27.4	740	27.8	46	55

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：無
(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　：有
(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：有

[（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】　４．その他をご覧ください。]

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期における売上高は前年同期に比べ、4,487百万円の増収（30.7%増）となり、利益面につきましても売上の増加およびコスト削減により増益となりました。

事務機器部門は、複写機周辺機器の受注が増加したことにより、売上高は9,661百万円となり、前年同期に比べ20.4%の増加となりました。

電装機材部門は、基板実装の売上が増加したことにより、売上高は4,247百万円となり、前年同期に比べ65.9%の増加となりました。

光学電子情報機器部門は、入力機器が減少したものの、監視カメラおよび露出計の売上が増加したことにより、売上高は5,027百万円となり、前年同期に比べ30.0%の増加となりました。

不動産賃貸部門は、商業施設の賃貸により売上高は153百万円となりました。

なお、上記の前年同期とは、当連結会計年度と比較するために、9ページに記載の変更後の事業区分によった場合のセグメントの金額であります。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期末の総資産は15,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ703百万円減少いたしました。増減の主なものは、現金及び預金が844百万円増加した一方、売上債権が1,411百万円、棚卸資産が395百万円それぞれ減少いたしました。また、自己資本比率は45.9%となり、前連結会計年度末に比べ5.5ポイント増加いたしました。

当第３四半期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動により1,329百万円増加し、投資活動により227百万円、財務活動により244百万円減少したこと等により、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ844百万円増加し、当第３四半期末残高は2,481百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少1,109百万円、法人税等の支払額284百万円に対し、税金等調整前四半期純利益781百万円、売上債権の減少1,411百万円によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローの主なものは、有形固定資産の取得による支出200百万円であります。財務活動によるキャッシュ・フローの主なものは、長期借入金の返済143百万円、配当金の支払89百万円等であります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

第３四半期までの業績は、概ね予想通り推移し、第４四半期につきましても為替レートの動向等による業績への影響が懸念されますが、現時点では前回（11月16日）発表した予想を見直しておりません。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はございません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

・法人税等の計上基準　　法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

・その他影響額が僅少なものについては、一部簡便的な手続きを用いております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

・事業区分の変更

従来、事業区分につきましては「事務機器」「電装機材」「光学電子情報機器」「不動産賃貸」「その他」の5セグメントとしておりましたが、「その他」につきましては一セグメントとしては事業規模が僅少であり、他の事業区分に集約することにより事業内容を明確化いたします。つきましては、当連結会計年度より「その他」を廃止し、事業の種類ごとに区分のうえ、「事務機器」「電装機材」「光学電子情報機器」「不動産賃貸」の4セグメントに変更することといたしました。

また、ＣＣＤ監視カメラにつきましては、従来「電装機材」としておりましたが、事業の実態をより的確に

反映させるため、当連結会計年度より「光学電子情報機器」が適当と判断し区分変更いたしました。

５．（要約）四半期連結財務諸表

(1)　（要約）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円、%）

科目	前年同四半期末 （平成 19 年３月期 第３四半期末）	当四半期末 （平成 20 年３月期 第３四半期末）	増　減		(参考) 前期末 (平成 19 年３月期末)
	金　額	金　額	金　額	増減率	金　額
（資産の部）					
Ⅰ　流動資産					
現金及び預金	1,472	2,481	1,008		1,636
受取手形及び売掛金	5,818	5,054	△764		6,465
棚卸資産	2,663	2,097	△566		2,493
その他	636	622	△13		462
流動資産合計	10,591	10,254	△336	△3.2	11,058
Ⅱ　固定資産					
有形固定資産	3,201	3,059	△141		3,187
無形固定資産	61	67	6		64
投資その他の資産	1,733	1,874	140		1,650
固定資産合計	4,996	5,002	5	0.1	4,902
資産合計	15,587	15,257	△330	△2.1	15,960
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
支払手形及び買掛金	5,049	4,007	△1,042		5,116
短期借入金	1,527	1,822	294		1,602
その他	792	817	24		903
流動負債合計	7,370	6,647	△722	△9.8	7,622
Ⅱ　固定負債					
長期借入金	671	259	△411		614
長期預り保証金	389	364	△24		383
退職給付引当金	562	518	△44		540
その他	285	364	78		263
固定負債合計	1,908	1,506	△401	△21.1	1,801
負債合計	9,279	8,154	△1,124	△12.1	9,423

（単位：百万円、%）

科目	前年同四半期末 （平成19年３月期 第３四半期末）	当四半期末 （平成20年３月期 第３四半期末）	増　減		(参考) 前期末 (平成19年３月期末)
	金　額	金　額	金　額	増減率	金　額
（純資産の部）					
Ⅰ 株主資本					
資本金	1,503	1,503	―		1,503
資本剰余金	1,759	1,759	―		1,759
利益剰余金	2,314	3,020	706		2,592
自己株式	△160	△163	△2		△160
株主資本合計	5,416	6,120	703	13.0	5,695
Ⅱ 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	739	812	73		691
為替換算調整勘定	62	62	0		56
評価・換算差額等合計	801	875	74	9.3	748
Ⅲ 少数株主持分	90	106	16	18.0	93
純資産合計	6,308	7,102	794	12.6	6,536
負債、純資産合計	15,587	15,257	△330	△2.1	15,960

(2)　（要約）四半期連結損益計算書

（単位：百万円、%）

科目	前年同四半期 （平成19年３月期 第３四半期）	当四半期 （平成20年３月期 第３四半期）	増　減		(参考) 前期 (平成19年３月期)
	金　額	金　額	金　額	増減率	金　額
Ⅰ 売上高	14,603	19,090	4,487	30.7	21,333
Ⅱ 売上原価	13,225	17,224	3,999		19,211
売上総利益	1,378	1,866	487		2,122
Ⅲ 販売費及び一般管理費	892	1,009	116		1,216
営業利益	485	856	371	76.4	906
Ⅳ 営業外収益	40	32	△7		35
Ⅴ 営業外費用	25	122	97		39
経常利益	500	766	265	53.0	902
Ⅵ 特別利益	―	17	17		―
Ⅶ 特別損失	29	2	△26		36
税金等調整前四半期(当期)純利益	471	781	309		865
法人税等	169	231	62		281
少数株主利益	1	10	8		4
四半期（当期）純利益	300	538	238	79.6	578

(3)　（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前年同四半期 （平成 19 年３月期 第３四半期）	当四半期 （平成 20 年３月期 第３四半期）	(参考) 前期 (平成19年3月期)
区分	金　額	金　額	金　額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期（当期）純利益	471	781	865
減価償却費	206	258	293
売上債権の増加額(△)又は減少額	△2,164	1,411	△2,811
棚卸資産の増加額(△)又は減少額	△1,047	395	△876
仕入債務の増加額又は減少額(△)	2,076	△1,109	2,145
その他	△427	△111	△29
小計	△883	1,626	△413
法人税等の支払額	△167	△284	△221
その他	△8	△12	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,060	1,329	△652
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△481	△200	△712
その他	△7	△26	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489	△227	△728
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額	488	9	544
長期借入による収入	530	―	530
長期借入金の返済による支出	△69	△143	△107
その他	△32	△110	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	917	△244	914
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△12	28
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加又は減少額	△602	844	△438
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	2,074	1,636	2,074
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	1,472	2,481	1,636

（４）　セグメント情報

［事業の種類別セグメント情報］
前年同四半期（平成19年３月期第３四半期）

（単位：百万円）

	事務機器事業	電装機材事業	光学電子情報機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高	7,840	4,232	1,916	153	459	14,603	―	14,603
営業費用	7,809	4,009	1,536	31	420	13,807	310	14,118
営業利益	31	222	380	122	39	796	△310	485

当四半期（平成20年３月期第３四半期）

（単位：百万円）

	事務機器事業	電装機材事業	光学電子情報機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高	9,661	4,247	5,027	153	―	19,090	―	19,090
営業費用	9,403	3,944	4,502	30	―	17,880	354	18,234
営業利益	258	303	525	123	―	1,210	△354	856

（参考）前期（平成19年３月期）

（単位：百万円）

	事務機器事業	電装機材事業	光学電子情報機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高	11,045	6,762	2,656	204	664	21,333	―	21,333
営業費用	10,924	6,329	2,097	41	623	20,016	411	20,427
営業利益	121	433	558	162	40	1,317	△411	906

（事業区分の変更）

3ページ【定性的情報・財務諸表等】　４．その他に記載の通り、当連結会計年度よりセグメント区分の変更を行なっております。前年同四半期及び前期について、変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下の通りです。

前年同四半期（平成19年３月期第３四半期）

（単位：百万円）

	事務機器事業	電装機材事業	光学電子情報機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高	8,023	2,560	3,866	153	―	14,603	―	14,603
営業費用	7,988	2,394	3,393	31	―	13,807	310	14,118
営業利益	35	165	473	122	―	796	△310	485

前期（平成19年３月期）

（単位：百万円）

	事務機器事業	電装機材事業	光学電子情報機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高	11,326	4,303	5,498	204	―	21,333	―	21,333
営業費用	11,213	4,007	4,753	41	―	20,016	411	20,427
営業利益	113	295	745	162	―	1,317	△411	906